

これ以上働かないでも手取りが増える政治に。企業団体献金禁止は当たり前。

「103万円の壁」議論の危うさ。

「年収103万円の壁」について、2025年からの引き上げで自民党・公明党・国民民主党の協議が合意したと報じられました。「178万円」を目指すとした具体的な方法、当面の引き上げ幅などは未定です。(24/12/16 現在)

そもそも「103万円」を「年収の壁」とした議論は的を得ているのでしょうか。

右図の通り、そこから所得税は発生しますが、課税額はわずかなので、ある程度までは手取り増となります。

また、配偶者の所得税への影響においても、2017年までは配偶者控除の103万円を超えると配偶者の課税額が増えていきましたが、2018年以降は150万円まで配偶者特別控除が満額適用されるようになったので、世帯での所得税は増えませんし、150万円を超えても課税額増加はわずかで収入増の方が大きいとされます。

ですので、19～23歳の子どものバイト代が「103万円」を超えると特定扶養控除が無くなるという点が世帯全体では手取り減が発生する唯一「壁」と言える話なのです。

では、特定扶養控除が無くならないように「103万円の壁」を引上げて、学生や若者がもっと働けるようにすることが根本的な問題の解決と言えるのでしょうか。

本人収入	100万円超	103万円超	106万円以上	150万円超 201万円まで	201万円以上
本人収入から引かれるもの	住民税				
	所得税				
配偶者の税金	配偶者控除	配偶者特別控除			なし
	控除額は変わらず			控除額段階的に減	

※配偶者の合計所得金額が1,000万円超の場合は配偶者控除・特別控除ともに適用されません。

これ以上働かないでも手取りが増える政治に。

親の扶養でありながらバイトを増やしている学生には、学費や生活費など家計の足しに働くケースが少なくありません。奨学金の返済のために働く若者にもこれ以上の労働時間を求めるのではなく、奨学金をチャラにする政策、これ以上働かなくても手取りが増える政策こそが必要なのです。

国民民主党の総選挙での経済政策の筆頭は「消費税5%減税」であったはずですが、それを選挙前だけの話にしてはなりません。

消費税減税はどうなった!?

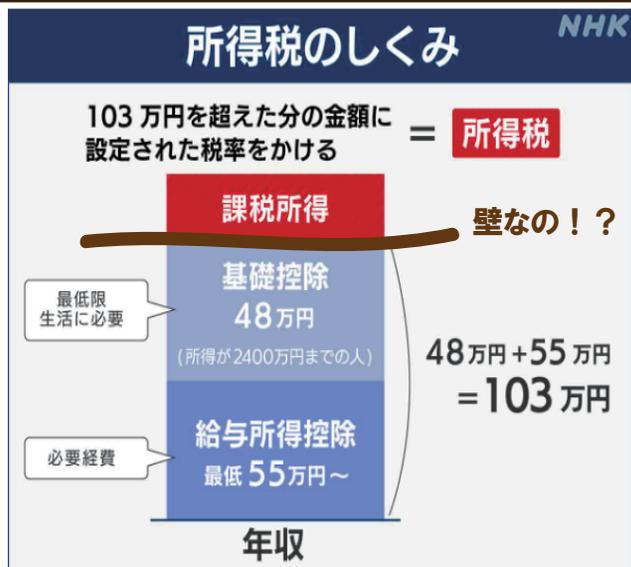
国民生活の窮状を背景に、衆議院選挙で消費税減税に言及した政党は2年前の総選挙と比べても増えました。

けれども、国民の怒りは30年に及ぶ不況、それを長年放置して極一部にだけ奉仕する政治に向けられているのです。

国民民主党が「103万円」程度で自公政権の補完的役割を担っていくようになれば、すぐに国民から見放されるでしょう。

大手と中小企業の賃上げ格差は広がったまま、物価上昇が留まらない中、企業団体献金は当然に禁止して、手取りを増やし景気対策に最も効果的な消費税減税は最低でも履行されなければなりません。消費税廃止に向けて声を上げていきましょう。

野党の消費税への態度	立憲	国民	維新	れいわ	共産	参政	保守	社民
24衆院選公報での表現	言及なし	消費税5%に減税	消費税・所得税・法人税等を減税	消費税廃止	ゼロめざし まず5%	言及なし	消費税減税	3年間ゼロ
22衆院選公報での表現	言及なし	消費税減税	言及なし	消費税廃止	5%減税	-	-	3年間ゼロ

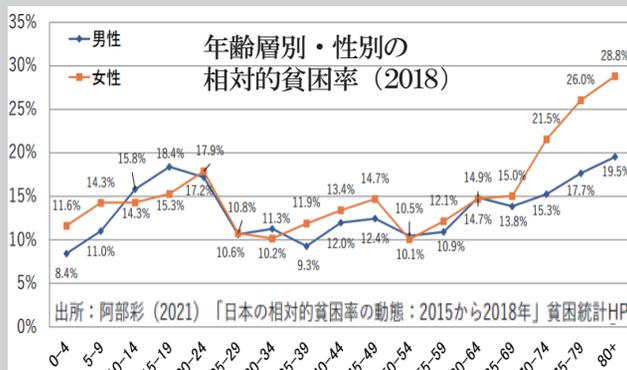


「社会保険料の壁」は改善するが...

10月から「短時間労働者に対する健康保険・厚生年金保険の適用拡大」が行われ、加入対象企業が従業員「101人以上」から「51人以上」となり、学生以外で、週20時間以上勤務で月収8.8万円(年換算約106万円)以上、2カ月を超える勤務などを条件に厚生年金・健康保険に加入できるようになりました。

厚生年金に加入すると、夫(又は妻)の社会保険の扶養に入っていた配偶者(第3号被保険者)の場合、病気などで働けない場合に給与の3分の2をもらえる傷病手当金や出産手当金など、将来の年金受給に加えメリットは少なくありませんが、年金・健康保険料負担が約16万円発生して年収を大きく増やさないと手取り減になっていました。厚労省は25年度法改正で、26年10月から「106万円の壁」撤廃、27年10月から対象企業規模の要件撤廃、労使折半の保険料負担が重荷になるパートや中小企業への助成も検討しています。

となれば今度は「週20時間の壁」での働き控えも指摘され、継ぎはぎ不明瞭な制度疲労はそのままです。



単身者に限ると、国民生活基礎調査(2021)を基に東京都立大(社会福祉学)阿部彩教授が分析した調査によれば、20~64歳の貧困率は男性22%女性24%と僅差なのが、65歳以上になると男性30%女性44%に上昇。さらに格差は拡大しているのです。

国会議員の政党支部が受け取っていた企業・団体献金

自民	17億8437万円
立民	5024
国民	4615
公明	687
全体	18億9513万円

2023年分の政治資金収支報告書から12月7日付神奈川新聞報道